

「水産業の明日を拓くスマート水産業研究会」 連携基盤ワーキングチーム 中間取りまとめ

連携基盤ワーキングチームにおいては、2020 年までの「水産業データ連携基盤」の構築・稼働に向けて、零細漁業者や産地の水産業関係者等が広くメリットを享受できる仕組みとしていくため、豊富な知見・経験を有する委員・有識者により、生産現場等におけるデータ活用ニーズや農業分野において稼働している WAGRI の現状把握、新たなシステムの構築に向けた課題の整理等を実施してきた。

現時点においては第 4 回研究会までに整理が必要なテーマが残っているが、本研究会の円滑な最終とりまとめに向けて、連携基盤ワーキングチームとしてこれまで実施してきた議論を踏まえ、以下のとおり中間とりまとめを行ったので報告する。

【これまでに整理された課題・論点】

- ・ 海洋環境や気象データの多くは公的機関が収集・蓄積しており、水産業データ連携基盤の構築・稼働の際には、これらを経営支援やビジネスに活用していく方策を考えていく必要がある。
- ・ 水産業データ連携基盤を通じた取組を発展させていくためには、民間企業や生産者からのデータ提供が重要であり、これを可能とするためデータを提供するメリットを解りやすい形でアピールしていくとともに、零細な経営体等における情報化推進のサポート（底上げ）や、スマート水産業の取組に参加するためには多額のイニシャル・ランニングコストがかかるというイメージの払拭も必要である。
- ・ データの取扱については、個々の操業位置や水揚げ金額等センシティブなデータ種類も多くあることから、知的財産や水産業におけるデータ活用に関する専門的な知見を有する者による検討を行い、データの提供・活用に関するルールをしっかりと確立していく必要がある。
- ・ データを活用するニーズは必ずしも民間企業や生産者だけではなく、都道府県や試験研究機関等の公的機関にも存在しており、これらの者も参画していくことを念頭に規約や仕組みを考えていく必要がある。
- ・ 水産業データ連携基盤の構築に当たっては、まず、3 事例程度を想定して実践的なデータ連携のユーステストを行いつつ、メリットを示すことが可能な取組モデルを構築することが重要である。

【課題・論点を踏まえた水産業データ連携基盤構築・稼働の方向性】

水産業データ連携基盤は水産業の成長産業化に向けた効果が期待される一方で、本取組を社会実装させていくために特に重要なのは、「データ提供・活用のメリット」、「データポリシーの確保」及び「零細な経営体等における情報化の推進に向けたサポート（底上げ）」であると考えられる。

これらに関する意見については他のワーキングチームでも挙がっており、来年度の取組を進めていく中においてはこの点を特に意識した上で水産業データ連携基盤の構築・稼働に繋げて行く必要がある。

これらを踏まえると、来年度については将来の本格的なサービスインに向けて限定的な運用に注力し、データポリシーの確立に向けた準備を進め、ユーステストにおいて公にアピールしていける取組モデルを構築することを目指して行くとともに、併せて、データの提供・活用の根幹となる生産現場における電子化・情報化についてもどのように推進していくかを整理し、方向性を見出す必要がある。

以 上